

岩国市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 138,394	千円 71,909,720	千円 1,397,100	千円 10,465,386	% 14.6%	% 15.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 1,048	千円 4,339,947	千円 752,861	千円 1,653,286	千円 6,746,094	千円 6,437	千円 6,397

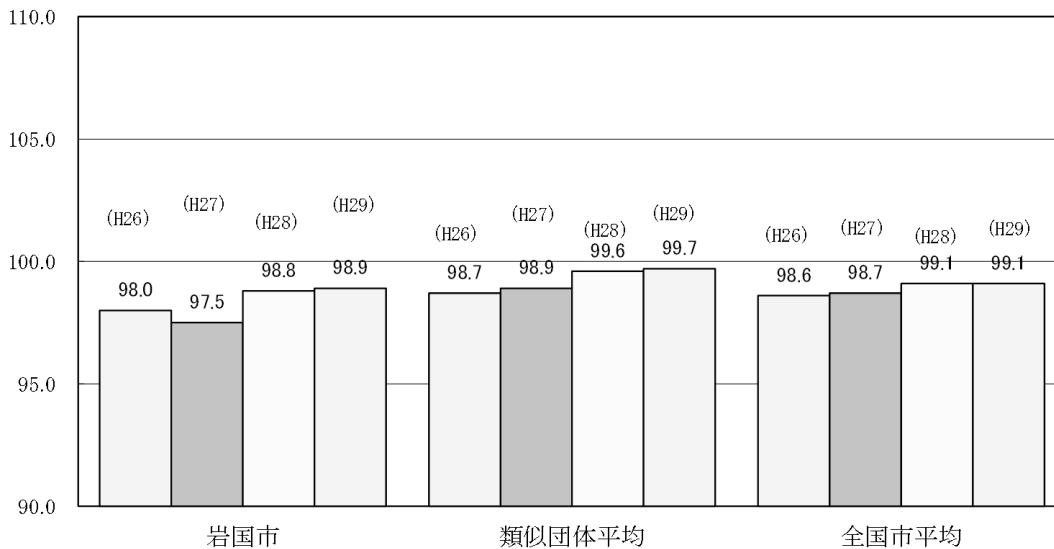
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレスの状況（各年4月1日現在）

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給 人事委員会設置なし

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
28年度	円	円	円 () %	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当) 人事委員会設置なし

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
28年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、給料表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般職行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.3%引下げ、高齢層で最も高い見直し率は4.4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

本市は対象地域外

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(29年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岩 国 市	44.3 歳	337,200 円	407,029 円	361,859 円
山 口 県	43.5 歳	335,000 円	405,253 円	360,693 円
国	43.6 歳	330,531 円	410,719 円	410,719 円
類似団体	42.3 歳	320,883 円	408,493 円	371,942 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
岩 国 市	50.6 歳	80 人	330,200 円	373,218 円	348,723 円
うち清掃職員	50.8 歳	42 人	330,000 円	370,191 円	351,486 円
うち学校給食員	54.8 歳	6 人	338,600 円	352,434 円	344,767 円
うち自動車運転手	50.3 歳	2 人	345,200 円	390,900 円	355,800 円
うちその他	49.5 歳	30 人	327,800 円	380,434 円	345,190 円
山 口 県	57.9 歳	26 人	284,000 円	309,053 円	287,969 円
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	328,360 円	328,360 円
類似団体	50.3 歳	48 人	333,058 円	388,944 円	372,786 円

区 分	民 間			参 考
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岩 国 市	—	— 歳	— 円	—
うち清掃職員	廃棄物処理従業員	45.7 歳	293,000 円	1.26
うち学校給食員	調理士	45.4 歳	225,700 円	1.56
うち自動車運転手	自家用乗用自動車運転手	58.7 歳	226,600 円	1.73
うちその他	—	— 歳	— 円	—
山 口 県	—	— 歳	— 円	—
国	—	— 歳	— 円	—
類似団体	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
岩 国 市	— 円	— 円	—
うち清掃職員	5,956,092 円	4,023,000 円	1.48
うち学校給食員	5,780,908 円	3,009,300 円	1.92
うち自動車運転手	6,273,000 円	3,027,000 円	2.07
うちその他	6,072,408 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26～28年の3ケ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ年間給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (=時間外勤務手当等を除いたもの) で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		岩 国 市	山 口 県	国
一般行政職	大 学 卒	188,700 円	188,700 円	178,200 円
	高 校 卒	153,900 円	153,900 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	141,900 円	－ 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	262,800 円	329,800 円	343,100 円	351,000 円
	高 校 卒	224,100 円	300,800 円	330,700 円	343,500 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円

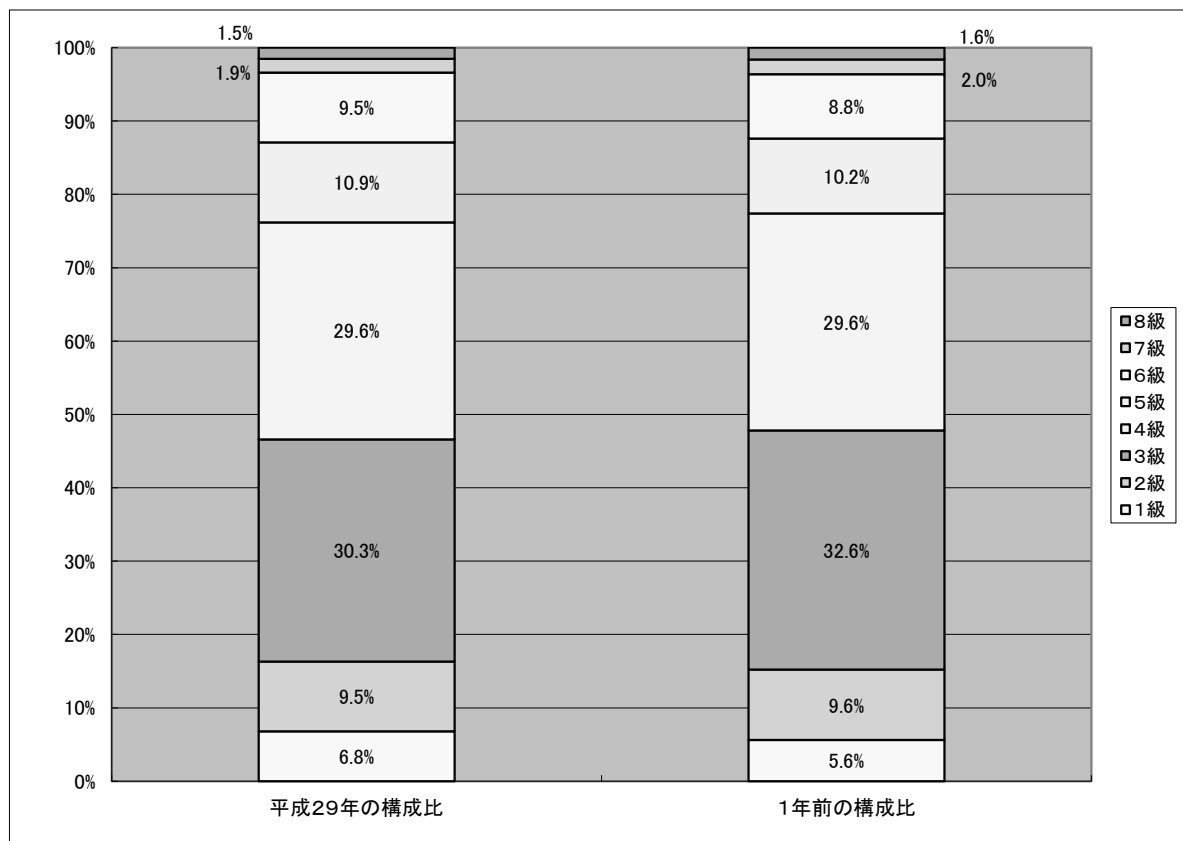
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
8 級	部長の職務	13 人	1.5 %	416,000 円	477,500 円
7 級	担当部長又は総合支所の支所長の職務	16 人	1.9 %	369,700 円	453,500 円
6 級	課長又は主幹の職務	81 人	9.5 %	324,700 円	418,000 円
5 級	副課長又は主査の職務	94 人	10.9 %	293,500 円	400,500 円
4 級	班長又は主任の職務	254 人	29.6 %	266,800 円	388,000 円
3 級	主任主事、主任技師の職務、総合支所の 班長又は主任の職務	260 人	30.3 %	232,700 円	356,300 円
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業 務を行う職務	81 人	9.5 %	195,800 円	309,700 円
1 級	定型的な業務を行う職務	58 人	6.8 %	144,800 円	251,900 円

(注) 1 岩国市一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		平成31年度		平成31年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩 国 市	山 口 県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,575 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,741 千円	—
（28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 （1.45）月分 （0.80）月分	（28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 （1.45）月分 （0.80）月分	（28年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 （1.45）月分 （0.80）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成29年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率				
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		平成31年度		平成31年度	

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

岩 国 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.45 月分	25.56 月分	勤続20年	20.45 月分	25.56 月分
勤続25年	29.15 月分	34.58 月分	勤続25年	29.15 月分	34.58 月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	41.33 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額	2,980 千円	21,935 千円			

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		9,386 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		853 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20 %	1 人	20 %
医療職給料表（一）	16 %	9 人	16 %
地域手当補正後ラスパイレス指数		98.9	
（ラスパイレス指数）		（ 98.9 ）	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		43,199 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		94,527 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		37.6 %		
手当の種類（手当数）		22		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務事務従事手当	税務事務に従事した職員	市税の差押業務 市税の徴収業務	千円 360	380円/世帯 250円/日
保険年金事務従事手当	保険年金事務に従事した職員	保険料の差押業務 保険料の徴収業務	千円 192	380円/世帯 250円/日
市営住宅事務従事手当	市営住宅事務に従事した職員	住宅使用料に関する法的措置申立業務 住宅使用料徴収業務	千円 64	380円/世帯 250円/日
結核・感染症予防業務従事手当	結核又は感染症の予防業務に従事した職員	結核又は感染症の予防業務	千円 0	380円/件
患者輸送艇運航業務従事手当	患者輸送艇の運航に従事した職員	患者輸送艇の運航業務	千円 75	530円/航海
保健指導業務従事手当	家庭を訪問し、保健指導業務に従事した職員	保健指導業務	千円 1,344	3,000円/月
衛生施設業務従事手当	衛生施設の業務に従事した職員	火葬業務 食肉センター業務	千円 2,193	3,000円/件 40,000円/月
環境整備業務従事手当	環境整備業務に従事した職員	し尿又はごみの収集業務 し尿又はごみの処理業務 犬、猫等の小動物の死体収容業務	千円 6,575	530円/日（半日勤務は半額） 410円/日（半日勤務は半額） 300円/体
索道塗油業務従事手当	索道の塗油業務に従事した職員	高所作業 塗油作業	千円 0	1,130円/日 150円/日
道路補修業務従事手当	道路補修作業に従事した職員	道路補修業務	千円 186	380円/日
公園施設汚物処理業務従事手当	公園施設の汚物処理作業に従事した職員	公園施設の汚物処理業務	千円 17	380円/日
建築主事業務従事手当	建築主事業務に従事した職員	建築主事業務	千円 216	6,000円/月
下水道等業務従事手当	下水道、簡易水道、専用水道等業務に従事した職員	使用料の差押業務 使用料の徴収業務 下水道等処理業務 緊急時下水道ポンプ運転業務	千円 108	380円/世帯 250円/日 260円/日 380円/日
福祉事務従事手当	福祉事務に従事した職員	行旅病人の救護業務 行旅死亡人等の収容又は死体の発掘作業 死体の引渡し、移送又は埋火葬業務 社会福祉業務の現業事務	千円 1,407	1,500円/件 3,750円/件 1,880円/件 6,600円/月
福祉施設業務従事手当	福祉施設の業務に従事した職員	老人の介護、指導等業務 心身障害児の自立訓練指導業務 保育指導業務	千円 4,513	2,630円/月 4,500円/月 4,500円/月
用地交渉業務従事手当	用地交渉業務に従事した職員	土地等の取得、補償等用地交渉業務	千円 168	250円/日
車両運転業務従事手当	特殊自動車等の運転に従事した職員	特殊自動車等運転業務	千円 1,203	170円～410円/日
危険技術等従事手当	電気主任技術者、ボイラー技士等資格を有する職員	危険技術等業務	千円 623	1,130円/月

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
日曜日又は土曜日出勤業務従事手当	日曜日又は土曜日に勤務を要する勤務場所に勤務する職員	日曜日又は土曜日出務業務	千円 3,287	1,000円/日 (半日勤務は半額)
研究手当	医師、薬局長、薬剤師、理学療法士	医師業務 薬局長業務 薬剤師、理学療法士業務	千円 11,250	50,000円～150,000円/月 10,000円/月 7,000円/月
危険手当	放射線技師、検査室勤務職員	放射線技師業務 検査室勤務業務	千円 515	12,000円/月 3,600円/月
夜間看護手当	交代制勤務の看護師及び准看護師	看護師及び准看護師業務	千円 8,903	6,800円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	334,711 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	275 千円
支給実績（27年度決算）	322,786 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	260 千円

(6) その他の手当（２９年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (２８年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (２８年度決算)
扶養手当	配偶者 月額10,000円 子 月額8,000円 (配偶者がいない場合の１人目 月額10,000円) 配偶者、子以外の扶養親族 月額6,500円 (配偶者がいない場合の１人目 月額9,000円) 満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子がいる場合の加算 １人につき 月額5,000円	同		千円 139,065	円 230,240
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じ月額27,000円が上限	異	上限額は同額 支給額計算方法に相違あり	千円 71,578	円 286,310
通勤手当	交通機関等の利用者 定期代に応じ月額50,000円が上限	異	定期代に応じ月額55,000円が上限	千円	円
	自動車等の使用者 距離に応じ月額3,800円～42,600円	異	距離に応じ月額2,000～31,600円	137,205	137,068
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 ８級 58,000円 ７級 47,000円 ６級 41,000円 ５級 30,000円	異	給料月額8%～25%	千円 106,718	円 442,813
休日勤務手当	祝日法による休日又は年末年始の休日等における正規の勤務時間に勤務した場合 (勤務１時間当たりの給与額×1.35 (年末年始は×1.50))	異	年末年始×1.35	千円 27,840	円 63,708
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴う転居のため単身で生活する場合 基礎月額 30,000円 加算月額 6,000～70,000円 (距離に応じて支給)	同		千円 456	円 456,000
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間に勤務する職員 (勤務１時間当たりの給与額×0.25)	同		千円 4,729	円 131,370
宿日直手当	宿日直業務を命じられた職員 一般職 １回5,800円 医師 月額20,000円	異	一般職 １回4,200円	千円 20,156	円 1,259,775
初任給調整手当	医療職給料表（一）の適用を受ける職員 月額56,600円～413,800円	同		千円 39,577	円 3,298,093

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	965,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
		(円)	1,030,000 円／	432,000 円
	副 市 町 村 長	785,000 円	880,000 円／	481,000 円
		(円)		
報 酬	議 長	540,000 円	760,000 円／	450,000 円
		(円)		
	副 議 長	470,000 円	670,000 円／	400,000 円
		(円)		
期 末 手 当	議 員	440,000 円	620,000 円／	377,000 円
		(円)		
	市 区 町 村 長	(28年度支給割合)		
	副 市 町 村 長	4.30 月分		
退 職 手 当	議 長	(28年度支給割合)		
	副 議 長	3.25 月分		
	議 員			
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	在職月数×57.5/100	26,634,000 円	任期毎
		在職月数×39.8/100	14,997,000 円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

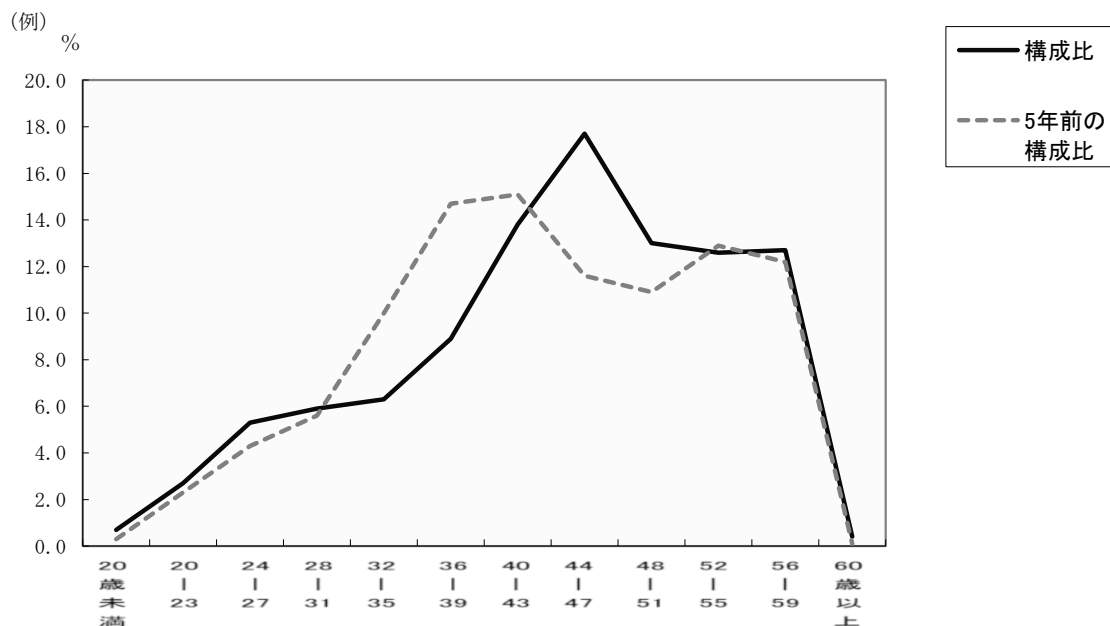
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		平成28年	平成29年		
普通会計部門	議 会	9	9	0	
	総 務	247	237	▲ 10	
	税 務	70	70	0	
	民 生	201	194	▲ 7	
	衛 生	147	147	0	
	一 般 行 政 部 門	1	1	0	
	農林水産	64	63	▲ 1	
	商 工	30	27	▲ 3	
	土木(建設)	181	186	5	
	計	950	934	▲ 16	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.49 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 45.16 人)
普通会計部門	教育部門	98	99	1	
	消防部門				
	小 計	1,048	1,033	▲ 15	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.64 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 59.84 人)
公営企業等会計部門	病 院	70	71	1	
	水 道	86	87	1	
	下水道	18	18	0	
	その他	80	81	1	
	小 計	254	257	3	
合 計		1,302 [1,787]	1,290 [1,787]	▲ 12 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.21 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）＜水道事業除く＞



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	32人	64人	71人	76人	107人	166人	213人	157人	152人	153人	5人	1,204人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	985	972	965	970	950	934	▲ 51 (▲ 5.2 %)
教 育	128	118	101	102	98	99	▲ 29 (▲ 22.7 %)
消 防							
普通会計	1,113	1,090	1,066	1,072	1,048	1,033	▲ 80 (▲ 7.2 %)
公営企業等会計	308	288	274	253	254	257	▲ 51 (▲ 16.6 %)
総合計	1,421	1,378	1,340	1,325	1,302	1,290	▲ 131 (▲ 9.2 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業・工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 1,988,277	千円 399,092	千円 547,972	% 27.6	% 29.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費80,076千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
28年度	人 85	千円 330,970	千円 58,454	千円 130,118	千円 519,542	千円 6,112

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 —

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（29年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
水 道 事 業	41.1 歳	341,996 円	519,499 円
団 体 平 均	— 歳	— 円	— 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		岩 国 市	
1人当たり平均支給額（28年度） 1,552 千円		1人当たり平均支給額（28年度） 1,575 千円	
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 () 月分		(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	
勤勉手当 1.70 月分 () 月分		勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（２９年４月１日現在）

水 道 事 業			岩 国 市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	20.45 月分	25.56 月分	勤続２０年	20.45 月分	25.56 月分
勤続２５年	29.15 月分	34.58 月分	勤続２５年	29.15 月分	34.58 月分
勤続３５年	41.33 月分	49.59 月分	勤続３５年	41.33 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額	0 千円	24,868 千円	1人当たり平均支給額	2,980 千円	21,935 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、２８年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当なし

（２９年４月１日現在）

支給実績（２８年度決算）			千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２８年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（２９年４月１日現在）

支給実績（２８年度決算）		7,625 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２８年度決算）		89,702 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２８年度）		100.0 %	
手当の種類（手当数）		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)
出納事務手当	公金の管理取扱業務に従事する職員		300円/日
現場手当	1種	1 現場対応職員及び業者の指揮監督に従事する職員 2 浄水施設の巡回、環境整備等に従事する職員 3 基地検針等に従事する職員 4 工事材料の管理、供給等に従事する職員 5 図面整備の調査に従事する職員 6 許可申請、減免申請、土地・建物管理等に伴う現地調査に従事する職員 7 車両事故、人身事故等に伴う現場対応及び処理業務に従事する職員	400円/日
	2種	1 現場の工事監督・検査に従事する職員 2 水質検査の採水等に従事する職員	500円/日
	3種	1 高圧電気取扱に従事する職員	550円/日
	4種	1 給水・配水工事の業務又はメーター環境整備、取替等の業務に従事する職員 2 浄水場の交替勤務に従事する職員 3 災害地への派遣を命じられ、復旧作業等に従事する職員（課長補佐職以上の職にある職員を含む）	600円/日

待機手当	執務時間外における施設の異常、漏水事故等の対応のために待機した職員	779千円	休日の午前8時30分から翌日の午前8時30分まで 1回 700円、平日の17時15分から翌日の8時30分まで 1回 450円
年末年始出勤手当	1月1日から同月3日まで又は12月29日から同月31日までの間に勤務した職員	193千円	勤務時間が4時間を超えるとき9,000円、勤務時間が4時間以内のとき5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	18,415 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	217 千円
支給実績（27年度決算）	18,013 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	212 千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

（注） 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の

4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）

であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	市の制度との異同	市の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	配偶者 月額10,000円 子 月額8,000円 (配偶者がいない場合の1人目 月額10,000円) 配偶者、子以外の扶養親族 月額6,500円 (配偶者がいない場合の1人目 月額9,000円) 満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子がいる場合の加算 1人につき 月額5,000円	同		千円 13,238	円 155,742
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じ月額27,000円が上限	同		千円 5,508	円 64,802
通勤手当	交通機関等の利用者 定期代に応じ月額50,000円が上限 自動車等の使用者 距離に応じ月額1,000円～30,000円	同 異	 距離に応じ月額 3,800～42,600円	千円 8,413	円 98,972
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 8級 58,000円 7級 47,000円 6級 41,000円 5級 30,000円	同		千円 5,256	円 438,000